



北川 広人 議員

福祉行政について

問 高浜市の児童虐待における相談対応の延べ件数は。

答 平成24年度518件。平成25年度604件。本年度は約670件と予測している。

問 様々な取組みをしているが、さらに踏み込んだ取組みを考えているか。

答 市民視点で考えると、虐待という言葉の重さや通報することとで事案に関係すると感じ、躊躇される方もいる。市民意識を緩和することに重点を置いたパンフレットやポスターの作成と周知方法について検討していく。

問 虐待発見後の対応は。

答 発見後は、福祉まるごと相談グループが中心となり、ことも未来部・教育委員会・学校・保健師等の関係機関と協力し、迅速に子どもの安全確認と情報収集を行う。緊急の場合は、刈谷児童相談センターと協力し、一時保護など子どもの安全を最

優先に考え、対応している。

問 認知症の早期発見・早期対応について市の考えは。

答 体制整備として、かかりつけ医の対応力向上や認知症サポート医の養成支援について、市独自の研修の助成制度で、その養成に引き続き力を入れていく。

問 厚生労働省の補助金を活用した「認知症予防スタッフの養成マニユアル作成と要請システムを構築する事業」の実施内容と成果は。

答 講義による認知症に関する基本的知識・スクリーニング検査・予防のための取組み方法の知識習得をし、実技研修で認知機能検査・運動検査、質問調査の実施・介護予防教室の運営が可能となる研修を実施した。その後、効果測定をし、認知症予防スタッフ認定をし、市内に48人のスタッフが誕生した。

問 国立長寿医療研究センターとの共同事業とは。

答 市内の健康自生地を使い、どこに通って活動している方が認知症発症リスクを軽減できるのか、健康自生地毎の活動内容と予防の因果関係まで含めた調査研究を実施し、個人の活動状況に応じたデータ管理を行うことを想定している。



柳沢 英希 議員

子宮頸がん予防ワクチン副反応について

問 高浜市において、何名の子どもたちが、ワクチンの接種を受けたのか。当局のワクチンに対する考え方や、現在の国の動向、市民への対応など、教えてください。同時にこれ以上被害者を出さないためにも、検診を定期的に行えば、早期発見、治療もできるがんであるという正確な情報提供をお願いします。

答 子宮頸がん予防ワクチンの接種は、平成23年1月から開始。平成25年4月に定期接種化。高浜市では、1224人の方が接種し、1名副反応が出ている。第2回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において「ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛（とうつう）が、子宮頸がん予防ワクチンの接種後に特異的に見られ、この副反応の発生頻度がより明らかになり、国民

に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではない。」と判断。厚生労働省はこの報告を受け、積極的な接種勧奨の一時差し控えを決め、各自自治体へ通知を行う。市町村向けの通知とは別に、子宮頸がんワクチンの関連性をわかりやすく説明し、広く接種対象者に呼びかけを行うパンフレットを作成し、現在、子宮頸がんワクチンの接種を積極的に勧めていないこと、また、接種に当たっては有効性とリスクを理解した上で接種することとしている。

対策として、接種後に副反応を有する方が、身近で医療を受けられるよう、各県において協力医療機関として整備をすること。これらの症状により医療機関を受診される方に、副反応報告が確実に行われるようにすること。また、過去に同様の症状で医療機関を受診された方も対象とすること。これまでに報告された方も含め、その後の状況を追跡調査していくこととしているが、因果関係については、現在調査中である。碧南市や名古屋市では独自の追跡調査を実施しているが、高浜市としては、それらの動向を見守っていくこととする。